

平成27年 1 月 データから見た業界の動き

■ 概 況

昨年、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を主な要因として景況感は一時的改善の兆しが感じられたが、費税の増税に伴う反動減や円安による原材料の高騰、物価上昇に伴う消費者マインドの低下から悪化している。

1年間で15円を超えた円安が進み、原材料を海外から仕入れ国内で加工や販売する多くの中小企業は仕入価格や製造コストの上昇分を価格転嫁できず体力を消耗させている。

また、建設業を中心に技術労働者等の不足による人件費の増加、工期の遅延等を懸念する報告も多く寄せられた。

これから年度末に向かって、原材料や人員の調達、短納期等による経費負担増など、懸念材料が山積みだが「群羊を駆って猛虎を攻む」の如く中小・小規模事業者は知恵を出し合い、それぞれの強みを生かして景気の荒波を共同の力で乗り越えて欲しい。

■ 業界からのコメント (業界ごとの詳細は、以下のコメントを参照)

● 製 造 業

食料品 (水産物加工)	昨年度は消費税増税に伴う駆け込み需要もあったが、今年度は業務用、ギフト関係ともに低調のため全体の売上は前年同月比86%。
食料品 (洋菓子製造)	昨年度は消費税増税に伴う駆け込み需要やテーマパーク関連の記念商品の受注もあったが、今年は記念商品に代わり自社製品の輸出や冷凍ケーキが好調のため売上は前年同月比108%。
食料品 (菓子)	販売先はデフレ状況、原材料や資材等は高騰し利益を出しづらく厳しい状況だが、灯油代が安価になっているため、収益は現状維持を保っている。
繊維・同製品 (アパレル)	製品販売関係は特性を活かし順調に推移しているが、下請加工関係は厳しい状況にある。
木材・木製品製造	昨年は消費税増税による駆け込み需要が多かったため比較は難しいが、3割以上売上、収益ともに落ちている。
窯業・土石 (砂利)	繁忙期により売上は多少増加。
窯業・土石 (山碎石)	燃料の免税軽油が3年間延長なり労働災害保険料率が6ポイント下がったが、景気回復感を感じられない。しかし、経費の減少が見込め安堵している。
一般機器 (1)	全体的に不況月が増えている。

電気機器	年度末を控え各業界とも予算達成のため、一極集中型の短納期が多発する見込み。
電気機器	円安を受け原材料の値上げ要求が増加。逆に、製造単価アップを受注先に要求しているが認めてもらえず、全体的に収益状況が悪化。
その他(貴金属①)	中国人バイヤーへの売り込みが減少。
その他(貴金属②)	地金相場が上昇しているため、販売価格が高騰。

● 非製造業

卸売(紙製品)	物流減、購買減により取扱商品が常に右肩下がり。中国の原料購入がGDP減とともに落ちている。
卸売(ジュエリー)	消費者の購買力の低下とともに厳しい状況にある。
小売(青果)	量販店の荷動きは活発だが、小売店は低迷状態にある。
小売(食肉)	年明け、消費の落ち込みが顕著。米国西海岸での港湾ストの影響で豚肉を中心に品薄のため国産の相場が上がり収益も落ち込んだ。
小売(水産物)	仕入商品の値上げにより給食等の納品時に価格転嫁できず経営が圧迫されるケースが散見される。
小売(自動車)	新型車の発売により新車利益率、収益状況は改善傾向。
小売(電機製品)	昨年度は、消費税増税による駆け込み需要があったが、未だに反動減による大幅な売上減が続き太陽光発電の落ち込みも著しく主要商品全般的に停滞。
小売(石油)	省エネ車の急増により石油製品の重要減が続く中、原油価格の下落により厳しい状況が続いている。
商店街(1)	駐車場利用や新システムによるポイントカードが好調。
不動産取引	東京都内の不動産業者から物件の買い取り依頼が増加。
美容業	低料金の美容室店舗が少しずつ浸透しているため、既存店は料金を値下げしている。
警備業	年度末を控え公共工事に伴う警備業務の受注量が増加し多忙を極めているが、警備員の不足により受注に応じられず売上高の増加に繋がっていない。
建設業(総合)	1月の県内公共工事動向は、件数で18%、請負金額で3%、それぞれ減少している。

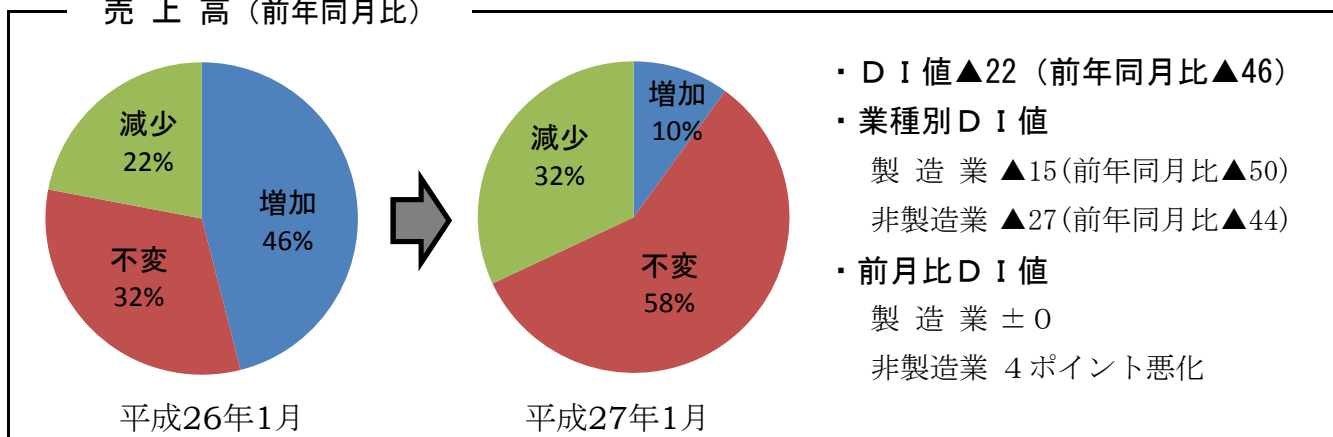
建設業（型枠）	円安による資材の高騰や職人の高齢化、技術職の不足等、懸念材料が多い。
建設業（鉄構）	ある程度の仕事量は確保しているが、県外の物件が多くを占め県内の仕事量は少なく景気も悪化している。
設備工事（電気工事）	年度末に向けて人手不足になる。公共工事関係は4月以降の予定は少なく民間関係の設備投資もひと段落感がある。
設備工事（管設備）	住宅建築工事等の民間事業の回復の遅れから、売上の減少傾向が続いている。公共事業の前倒し効果も大手企業にとどまり、中小企業までは回らず改善が見られない状況。
運輸（タクシー）	夜の利用客が減少しており厳しい経済状況が続くと思われる。
運輸（トラック）	燃料価格が一時的に値下げされていることにより、荷主からの運賃見直しに向けた要請が懸念される。しかし、現在の価格でも業界本来の原価計算上の燃料価格としてはまだまだ高い状況であることを荷主等に周知徹底する必要がある。

■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値（好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値）

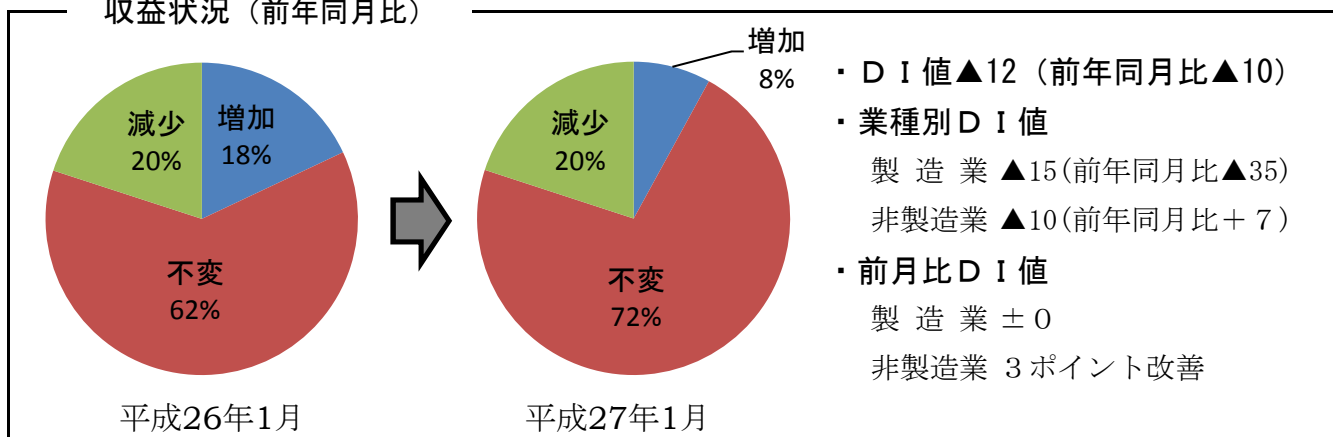
対前年・前月・当月	製造業			非製造業			合計		
	2014/1	2014/12	2015/1	2014/1	2014/12	2015/1	2014/1	2014/12	2015/1
売上高	35	-15	-15	17	-23	-27	24	-20	-22
収益状況	20	-15	-15	-17	-13	-10	-2	-14	-12
景況感	20	-35	-15	-20	-23	-30	-4	-28	-24

※((良数値÷対象数)×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I値

売上高（前年同月比）



収益状況（前年同月比）



景況感（前年同月比）

